

明 る い 東 海

(発行者)

日本共産党東海村委員会
日本共産党議員団

永井一郎
TEL/FAX(282)2684
白方1475

大名美恵子
TEL/FAX(284)0761
E-mail onna_toukai@yahoo.co.jp
村松2401-2

「新年にあたって」

新しい年を迎えました。今年七月に参院選挙が行われる年です。日本の進路を左右する大切な年になります。日本の前途をめぐっては、憲法改定を認めていい差と貧困の新たな広がり、

来年度、障がい者や子育て、農業などの支援を(村長答弁から)

みなさんの願いがとどきました

大名美恵子議員は、一般質問で、来年度の予算編成案の規模・主な内容などの特徴について、「例えば前小泉内閣が敷いた増税路線が来年度どのように現れるのか、また、今年度の住民税増税による税収は、住民への還元を検討すべきと考えるが、何か検討されたものはあるのか」など、質しました。



春をよぶ 白梅の開花

その根底にある異常な大企業中心の政治を続けていいのかが問われています。地方政治では、「住民福祉の機関」という地方自治体が、本来の責務を投げ捨て、住民福祉をほとんど削る政治を許していいのかが重要です。

日本共産党は創立以来、「国民が主人公」の立場で、つねに国民の切実な利益の実現と社会進歩の促進のためにとりにくんできました。国政では自民党の悪政と正面から対決して大本から切り替えるために、地方政治では住民が苦しめられるのではなく、住民本位の政

治が行われるよう、とりくんでいきます。日本共産党が大きく伸びることこそ、政治を変え、歴史を進める確かな保障です。こいつしよに、今年を新しい日本への道を切り開く年にいたしましょう。

担などで、逆にサービスが受けられないというような事態を改善するため、一割のうちの七〇%を村が、食費については、一律二百円の補助を考えている。これにより自立支援法実施以前の負担額にほぼ納まる。子育て支援では、公立・私立とも、保育料を各階層一〇%の引き下げを考えて

おり、これにより、近隣他市町の中では負担が最も軽くなる見通し。経済環境部門では、地産・地消のための有機栽培等に力点をおいた新たな補助制度、奨励作物栽培推進補助金と農産物加工品開発推進補助金を創設したい。また、豊岡・白方地区の中畑解消のために農道整備

に着手する予定。教育部門では、白方小学校建設関係と安全衛生管理の面から、全小・中学校を対象に防火シャッターの改修工事、東海南中と舟石川小、村松小のトイレ改修を行う予定。新年度も六十五歳以上の方の税増税等が行われ、非常に厳しいと思っ

水道料金平均で一〇・二%値上げされる

十二月議会に、水道料金引き上げの条例案が突然出され、大論議になりました。本来、村民生活に重大な影響を及ぼす議案は、施政方針で示し、村民に十分な説明を行い大方の納得の上で提案するのが常道です。全く突然の提案となった

は、日本共産党・みらいの会・無党派一名の反対のみで、引き上げ議案が可決されました。十九年四月より実施されます。施設整備費まで水道料金で負担させる「総括原価方式」はまちがい

ような財源を財政調整基金、減価基金に積立て、必要に応じて出すことは可能。一般会計以外の部分として積み上げ対応して参りたい。」と述べました。

村上村政の手法にも、きびしい批判が出されました。住民からは、大森對子さんを代表に六百十四名の署名と共に、引き上げ反対の請願が提出され、建設経済環境委員会に付託されました。委員会では代表者の意見陳述があったのみで、十八日議案審議となり、結果

議案質疑で永井一郎議員は、水道行政全般について質問を行いました。「平成十六・十七年決算委員会報告にある「水道設備更新のための一般会計予算の中での基金積立てを検討された」との意見についてどう対応されるのか。企画総務部長は、「この

建設水道部長は、「企業債は使います。」と答弁。「本村が購入している県

その点、村としては、高齢福祉の充実に力を入れた。介護保険については、次の改正にむけて村としてできることがあるのかどうか検討したい。このような中、非常に心苦しいが来年度、水道料金の改定をさせていただきたい。今回は部分的改定になるが、これは将来にわたる経費負担、また、ライフラインの維持という観点からでありご理解を頂きたい。」と述べました。

永井一郎(十一期)
文教・厚生委員会
議会運営委員
原子力問題調査特別委員会



大名美恵子(二期)
総務委員会
ひたちなか地区問題調査
特別委員会



中央水道は、基本料金が県内最高。県南水道より千三百三十円高い。他市町とも協力して料金見直しを要求すべきではないか。建設水道部長は、「水需要について協議しながら、料金等の見直しも県企業局に要します。」と答えました。

七十五才以上のおとしよりの新医療制度

高い保険料と

医療内容の切り下げが心配

七十五才以上の高齢者独自の医療保険制度が、二〇〇八年度実施で創設されます。十二月議会では、この事業が茨城県広域連合で行われることから、連合の規約の承認が求められました。日本共産党は、次の理由を述べて、反対をしました。『この制度は、すべての七十五才以上の高齢者が対象で命を終えるときまで、年金天引きなどで保険料が徴収されます。その額は厚生労働省の試算で、月約六千円、介護保険料とあ

わせると月約一万円になり、払えなければ、保険証が取り上げられるというものです。また診療報酬も、別立てにされ、後期高齢者の心身の特性にふさわしい診療報酬体系などを口実に、診療報酬が引き下げられ、手抜き医療にならないか心配されるなど、高齢者にあまりに冷たい制度です。次に、広域連合の問題では、住民が運営に参加できるしくみにすることが困難であり、市町村の加盟は義

務とされ、脱退は認められないなど、数々あげられま

切り下げか、どちらにしても高齢者にとっては痛みしかないこの制度の創設は認められません。連合への加入には反対するものです。』

村民に対する説明責任は？

上水道料金値上げ問題

今度の上水道料金値上げについて議会だけに突然提案されましたが村民本位の村政、村民こそ主役の村政にあつて一体村民への説明責任はどうなっているのか？ということに気づきました。永井一郎議員はこの問題について「過去において村民生活に直接かわる大問題が村より提起されてきた。例えば「東海病院の指定管理者制度の移行」「介護保険制度の改訂や料金引上げ」等があるが、東海病院問題は一度も村から村民に対する正式な説明は行われなかった。介護保険については村民説明は行われた。今度の上水道料金引上げについても村民へ説明はない。これでは行政姿勢として

て一貫性はない。村上村政は村民に対する説明責任をどう考えているのか」とたざしました。村長は「村の施策等における村民に対する説明会等の開催については、事業担当課にまかされてきました。村として統一した基準は設けていませんでした。現在これを統一するために「東海村パブリックコメント実施要綱」の作成をすすめています。この要綱は、重要な施策や条例などの政策形成過程の情報や村民に提供して、広く意見を公募し、その意見を考慮して意思決定をすることにより一層開かれた村政運営を行うことを目的としている」と答えました。

大名美恵子議員がおこなつた、水道料金を引き上げるための条例案に反対する討論は次のとおりです。『本議案は、二十四年間据えおいてきた上水道料金を、私も会派が引き上げ案の説明をうけてわずか三十九日間おいただけで、議案として議会へ上呈されたものです。全く認めることができない以下三点について申し述べます。一点目は、地方公共団体の本旨である、「住民の福祉の充実をはかる」という役割に逆行し、村民のくらしを圧迫するという問題で

上水道料金上げに反対 大名美恵子議員討論

大名美恵子議員討論

です。村民は今、国の悪政のもと増税やさまざまな負担増の押しつけに悲鳴をあげ苦しんでいます。将来にわたつて希望をもつてくらしたいける確信がもてずにはいます。このような時、村政がこの苦しさに乗せようとする一方の、行政手法としては、極めて大きな誤りであり直ちに改めるべきです。本村行政においては、今何にもまして村民生活を優先した施策をとることが重要になってくることを改めて申し述べ、反対を表明いたします。』

めるべきです。県内一高い県中央広域水道に対し、きつぱり料金引下げを求めべきです。三点目は、本議案提出に至る行政手法の問題です。すべての村民生活に関わる重要な水の料金を引きあげるといふときに、村民にその考え方を示し、村民の意見を聞くという手段を一度もとらずに、短期間のうちの一方向的に決めてしまおうとするのは、行政手法としては、極めて大きな誤りであり直ちに改めるべきです。本村行政においては、今何にもまして村民生活を優先した施策をとることが重要になってくることを改めて申し述べ、反対を表明いたします。』

村民税増加額は一億七千万円

高齢者層に集中した増税

一方で大企業減税

十二月村の補正予算で計上された個人村民税の増税額は約二億七千万円です。勿論共産党はこの増税案には反対しました。

永井一郎議員は討論の中で「この増税では老人階層は、老年者控除の全廃(四十八万円)、六十五才以上の年金受給者の所得金額の上積が増え増税、この二つで六百万円の増税、それから六十五才以上で所得金額が百二十五万円以下の場合の非課税措置の廃止で五百五十人の人が新たに課税さ

れました。その額二百万円ですが、低所得の課税は非常にいたいものがあります。全体のことでありますが定率減税が半額になり増税額は八千万円となります。」とのべました。

村長は「企業減税が個人増税にむきかえられることに心配しております。このツケが地方自治体に回ってくるのではないかと肌寒い感じをしています」とのべました。

東海病院指定管理者制度

現状での問題点

東海病院は指定管理者制度になって約七ヶ月が経過しております。ほぼ安定した経営になって来たようですが現時点での問題点について永井一郎議員がたざしました。

患者減。予算との差異に

ついて答弁なし

「(質問) 今までの統計によると東海病院の患者数は通院で二百三十人程度入院で四十床がほぼ定着しているようである。但しインフル

問題点は議会に提出されている地方公営企業法による病院会計予算との差異である。予算書によると入院は一日平均六十六人、外来は一日平均三百三十五人を予定して収入予算を組んでいます。この差は大きく入院で一日当り二十六人のマイナス、外来で一日八十五人のマイナスです。この分が予算上は収入減となっています。この問題はどのようなふう

に考えているのか。答 福祉部長 外来患者数は旧東海病院に近づいています。入院数ですが八十%の利用率に達するのにはまだまだ期間が必要です。救急

等については十月現在で百七十人程度収容しています。

一ヶ月毎の経理資料なし

協定違反ではないか

(質問) 東海病院の管理運営に関する協定書第十二条

第二項では「乙(地域医療振興協会)は毎月末日をもつて病院の利用状況、その他業務の経理状況を明らかにするために必要な書類を作成し、翌十五日までに、甲に提出しなければならない」となっているが、村は収入報告を受けているが、経費に関する報告は一切ないといっています。これは協定違反ではないか。

村立病院として公営企業法の立場で運営しているとするならば、今どういう経理状況

東海病院への意見具申のための組織はつくりたいか。

(質問) 「患者、村民その他管理者を含め広範な病院に対する意見具申の制度をつくってはどうかと提案し前向きな回答を得ていませんがどう考えていますか」

答 福祉部長 「病院に対する意見具申の機関ではなく保健・医療・福祉の連携を推進するための組織を速くとも来年早々設置することを考えている。」

答 福祉部長 途中経過ではなく決算の資料により評価してまいりたい。

学校教育は

「人格の完成をめざす」もの

教育の不易の目標を大切に―教育長―

大名美恵子議員は、一般質問で、教育問題二点について質しました。

第一は、安倍政権の教育再生プランの特徴をどう見るか、第二は、いじめ問題の実態把握と対応についてです。

教育長は、「いじめや学力問題をはじめ、教育基本法の改定や教育再生会議の発足など、教育が大きく揺れ動いている。学校教育格差、子どもの学力差、厳しい規範意識の指導などが懸念される。

今重要なのは、教育の根幹をしっかり押さえること。学校教育は人格の完成をめざすものであり、すべての子どもにその子に応じた教育を提供していくもの。知・徳・体のバランスのよい教育をめざし、知識のみでなく、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力などを含めた確かな学力、道徳や自然体験、社会体験、人との触れ合いなどを通して豊かな心を育成、さらに健康やかな体を育成すること、教育の不易の目標である。

「いじめへの対応は？ いじめによる自殺という痛ましい事件が全国で相次いだことは、喫緊の課題として受け止め、対応をとってきた。

十月三十一日には各学校の生徒指導主事を招集し対応を再確認した。一つは子ども一人ひとりを見取るという観点から、職務の再確認。二つは相手を傷つけないことばは使わない、言語環境の見直し。三つは気になる子への積極的な対応と保護者へ相談窓口などについて「お知らせ」の配布、家庭へは「むかつく」「きもい」などことばは使わない指導の徹底を依頼した。

十一月十六日には臨時校長会で各学校の情報交換をおこない、学級経営の充実をはかることを確認。表面に見えないいじめ問題への対応は、子どもたちのシグナルをキャッチする努力をし、相談できやすい環境整備に努めていきたい。」と述べました。

大名美恵子議員は、一般質問でこの問題を取りあげ、「袋指定でゴミ総量は減るのか。住民のゴミ問題

村は二〇〇七年度より、ゴミ袋を有料で指定化する方向を打ち出し、議会への説明を行いました。目的は、ゴミの資源化の促進、住民の排出ゴミの減量及び資源物分別等の意識の高揚との説明です。

「大きな理由は住民のゴミに対する意識の持ち方の変化、透明袋を使わずとも危険物等が混入しないという意識の持ち方が大切。本村は分別回収では近隣自治体間で先進地。その一方で資源ゴミや危険物の混入も発生。四月には爆発事故も発生。

村立幼稚園の研究発表会に参加して

永井 一郎

昨年、二年に一度行われるという村立幼稚園連合の研究発表会に参加しました。

かつて私たちの会派では住民の切実な要望を受けて、三才児保育の導入について議会で強力にとりあげてきました。

この三つの観点はいまの幼児教育問題をたしかにとらえていると思います。第一の遊びの問題はいま幼児にとつて遊びは個人で家の中でゲームパソコン使用が多くなっているが、いかに昔のように外に出て集団で体を動かして走りまわることが出来るようにする

第二の観点は子育て支援には教育の原点である家庭教育をいかに取戻すかという視点が生かされています。この格差社会の中で社会の劣

が出来なくなる状況をいいます。こうした生徒の荒れは幼稚園と学校との教育格差が非常に大きく、児童が新環境に対応できないことから生れる現象だといわれています。幼稚園時代から石神小学校との交流を教育の重点テーマに選んだことはよい考えだと思えます。

経済環境部長は、「分別の促進・ゴミ減量化への住民の意識の高揚が重要。指定化のねらいはそこにある。シンボジウムでなく、説明会・懇談会等でも対応していく。」と答弁しました。



福寿草の花が

針のもと、きめ細やかな指導で基礎基本を確実に定着させ、さらに興味関心を延ばす学習指導の充実、芸術や体験活動を通じた心の教育を教育委員会・学校・保護者・地域が一体となって子どもたちを支え、育んでいきたい。

それから五年以上たった今、実際の保育の状況のすばらしさに驚きました。石神幼稚園の先生方の一年間の保育の実践は、その観点のよさと内容の高さに驚かされました。

保育にのぞむ三つの観点はAは幼児の活力ある遊びの工夫、Bは子育て支援、Cは小学校との確かな連続

第三のCの観点は小学校生徒との交流です。学校問題ではよく学級崩壊ということが言われました。小学一年生のクラスに多く生徒が落ちつきなく事実上授業

ともあれきちんと観点をととのえて児童と一緒に成長する気持ちで教育にあたれば、すばらしい成長を示すことはたしかでしょう。期待します。

日本共産党は 参議院選挙の予定候補者を発表しました



比例北関東ブロック
紙 智子

参議院議員

【こあいさつ】
「いくら働いても
楽にならない」、「弱
いものいじめだ」…
みなさんの声を国政



茨城選挙区
田谷 武夫

党県委員長

【こあいさつ】
「何度死のうと
思ったことが」、「こ
れ以上耐えられない
」お寄せ頂いたこ
の声の原因は自民党

東海第二発電所メーター改ざん問題

「明るい東海(五十四号)で報告したように、日本原子力発電の東海第二発電所で起きた可燃性ガス濃度制御系統流量計のメーター改ざん問題で、共産党議員団は、経済産業省に対する意見書(案)を提出しました。この意見書について原子力問題特別委員会(十一月二十二日)の採決で不採決になりました。

十二月十八日日本会議で、この委員会報告に対し永井一郎議員は反対討論を大要次のように行いました。「原子力発電所の安全性につきましては、過去における過酷事故の事例もありませんから追及は厳しくすべきで、厳しすぎることはな

に届けがなばつてきました。日本共産党は国民一人ひとりの幸せと平和をねがい、格差と貧困をひろげる自民党政治をおもとからたたく。たしかかな野党です。この党を大きくし、どうぞ私を再び国政の場でたからせてください。

の構造改革路線です。安倍内閣はこれを促進し、憲法を変えて「戦争する国」づくりをめざしています。民主党も立場は同じです。構造改革路線とたたかい、憲法を守り生かす日本共産党が伸びてこそ政治は変えられます。一緒に今の政治を変えましょう。

その後も起きている原発の改ざん問題をどうみる

原子力問題特別委員会がこの意見書を否決したその後においてもメーター改ざん問題は起きています。新聞報道によると同じ日本原子力発電所の敦賀二号機で二〇〇三年十一月に温度を〇・二度低く表示を行いました、その後操作を取り消したはずでしたが、取消しに失敗し、海水温が実際より〇・二度低く操作されていた。と報じております。

原子力発電所の企業倫理という意味で指摘され糾弾され解明されなければならぬ問題であると考えます。どんな大企業でも小企業でも企業倫理の問題は一番大切であります。原子力発電所の企業倫理と経済産業省に要求するとは村民の安全を守る責任を負っている議会として当然だと考え委員長報告に反対します。」とのべました。

新小学校の学区民全体のもの

開かれた構想を

白方小の建設については現在、基本設計をつくるための小学校の建設構想のプロポーザルの選定を行い設計会社を決めております。すでに村ではこの行為を終了して、東京の「INA新建築研究所」と契約。現在同社は基本設計を進めています。しかし、この構想については正式に学区民には示されておらず議会にも説明はありません。

この問題について永井一郎議員は一般質問の中で問題点を追及しました。

営業活動(名刺置き)ワケ四社。

INA社はそのワケ内。

質問 「先ず業者選定の経過はどうであったのか。村は白方小学校のプロポーザル業者選定については、県内大手五社、国内大手二十六社を参考の対象にして、この中から予算で制限されている十二社を選んだ。問題はこの選び方で、総務課ではこの中から十二社を選定した。その選び方は一案二案の組合せをランダムでつくりその両案の中から、収入役がチーフの入札指命業者審査会において二案が採用されたものときいています。またその中でINA社は営業実績で選ばれたときいていますが、その営業実績とはどういうものか説明してほしい。」

企画総務部長 「選択の

基準は等級区分Aランク以上であること。平均実績高が年一億円以上であること。関東圏内に本店があること。過去五年以内に小学校の改築又は新築の実績があること。この四つの条件で三十一社に絞りました。

その中から県内に本店のある五社営業実績のある四社実績の高い三社で十二社を選定しました。

INA社は仙台市の体育館天井落下事故の設計会社。

質問 平成十七年八月十六日発生した宮城県沖地震で倒壊したスボパーク松森の体育館の天井落下事故があり三十五人が負傷しました。この体育館の設計者がINA社であります。国土交通省は特別調査班を仕立て事故内容を調べております。その報告書によると、設計分野では「設計者は設計図書で天井下の工法や構造を明示せず、それら工事現場での協議・検討にゆだねられた。また基準案で定められた部材の耐力や天井の固有周期などの検討は行っていない」と記されている。宮城県は本年四月二十九日まで指命停止処分、INA東北支部事務所は知事より閉鎖を命じられたといえます。

これらことは村はわからなかったのか。営業活動の中で認知できなかったのか。」

答 企業総務部長 「その段階ではその事実がわかりませんでした。今後のプロポーザルにつきましては簡易公募型の導入も検討していきたい。」

なぜINA社案が選ばれたか。開かれた学校建設を。質問 「開かれた設計検討でありましたが、私は設計の段階で関係者にオープンにさせ、関係者全体の意見を集約させながら全体の了解をとることが大切であり、密室協議だけで物事を決めるやり方はすべきではありません。どのような理由でINA社が選定されたか。」

答 教育次長 「評価といったしましては学年ユニット、ラッシュルーム等のソーニング、いにしえガーデンを利活用した学習の場、地域開放ゾーン、視認性をもちせ児童の安全確保等です。他社のプロポーザルを公開しなかった理由としては、提出されたプロポーザルは用途に使用しない約束があること、その事務所の技術やノウハウが流出してしまう懸念があるなどの配慮をしたためです。

名刺置き営業活動で業者を選定するのはやめるべき

「二案の四社はこの名刺置きで指命していることになりました。訪問した会社名と名刺の数を示して下さい」と報告を求めました。

報告によると選定した二案で営業で選んだ四社はINA社四回、桂設計四回、日綿建設三回、レモン設計三回の名刺数になっていました。

しかし、はずれた一案でも営業で選んでいる四社の中に梓設計一回、大建設計二回、RIA設計〇回、石本設計〇回でありました。最後に、一案にも二案にもそれぞれ営業活動を行っている業者があるのに村が二案を選んだ理由はどこにあるのか」とたどりました。

企画総務部長は、「来た回数で選びました。四回、四回、三回、三回というのを上位から選びました」と答えました。

学校の設計は詳細設計を入れますと一億円近い契約であります。その本村における指命の実態が明らかになったわけですが、厳密な基準をつくってきちんと選ぶのではなく営業活動のワケをつくらせて訪問回数で選んでいることがわかりました。このようなお粗末さが官制談合の余地を残すのではないのでしょうか。